

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.infoteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,403	104.5	501	140.2	383	81.5	183	31.9	183	31.9	488	139.7
29年3月期第3四半期	1,175	4.8	208	71.5	211	102.0	139	599.6	139	599.6	203	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	10.90	10.74
29年3月期第3四半期	9.35	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,530	5,655	5,655	75.1
29年3月期	3,601	2,874	2,874	79.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,000	85.0	550	82.8	430	41.9	230	0.0

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	17,480,165株	29年3月期	15,403,165株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	554,241株	29年3月期	554,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	16,802,743株	29年3月期3Q	14,848,958株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2018年2月9日（金） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、「当第3四半期」)における連結業績は以下の通りです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	1,175,041千円	2,403,302千円	104.5%増
営業利益	208,474千円	500,824千円	140.2%増
税引前四半期利益	210,774千円	382,631千円	81.5%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	138,873千円	183,179千円	31.9%増

当第3四半期連結累計期間における売上収益は2,403,302千円(前年同期比104.5%増)、営業利益は500,824千円(前年同期比140.2%増)、税引前四半期利益は382,631千円(前年同期比81.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は183,179千円(前年同期比31.9%増)となりました。

製品/サービス別の売上状況は以下の通りです。

製品	売上	内容
ASTERIA	1,101,374千円 (前年同期比:113.3%)	「ASTERIA」の売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上(ライセンス料の15%(年額))によって構成されています。また、2014年度から開始した「ASTERIA WARP」の「サブスクリプション」売上(売上区分では「サービス」に計上)も包含します。
Handbook	197,725千円 (前年同期比:108.6%)	「Handbook」の売上としては、Handbookサービスの月額利用料(年間契約も12ヶ月に配賦計上)が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版(オンプレミス)に対するサポート売上が若干存在します。
その他	1,104,203千円 (前年同期:20,672千円)	その他の製品/サービスとして、「Platio」、「Gravio」、「SnapCal」、「lino」、「ExtenXLS」、「デザインサービス」などが存在します。 「Platio」は、IoT対応モバイルアプリ開発プラットフォームで、2017年2月より出荷を開始しています。「Gravio」は、IoT対応エッジコンピューティング用ミドルウェアで、2017年6月より出荷を開始しています。「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ほとんどは無料版での提供ですが、ユーザーの7割以上が海外です。「ExtenXLS」は2011年に買収した米国企業の製品で、新規ユーザーへの販売は行っていないものの、買収当時のユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。 デザインサービスは、2017年4月から開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。今期、「その他」の売上が大きく増加させた要因となっています。

当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上高	前年実績	前年同期比
	444,267千円	385,721千円	115.2%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第3四半期においては、「ASTERIA WARP」の新バージョン（バージョン名：1712）をリリースしました。この最新バージョンでは、日本マイクロソフト株式会社が提供する統合型情報共有クラウドサービス「Office 365」やグーグル合同会社が提供する「G Suite」で利用しているカレンダー、コンタクト情報管理、オンラインストレージとの連携アダプターや弊社の提供するモバイルアプリ開発基盤「Platio」との連携アダプターを追加し接続性を向上しております。また株式会社リアライズが同社の提供する企業データのAIマッチングを行う「Data-Master01」との連携アダプターをリリースするなど、サードパーティー製アダプターの拡充もはかっています。これ以外にもオリジナルアダプター開発や独自のテンプレートフローを容易に開発できる機能も追加し、システム構築におけるさらなる生産性の向上を支援しております。</p> <p>また、「ASTERIA」の導入事例として、株式会社スタッフサービス・ホールディングス様、株式会社協成様、株式会社中村自工様の事例を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しており、2017年12月末における累計導入社数は6,596社となりました。</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で115.2%と増加しました。</p>		
サポート	売上高	前年実績	前年同期比
	618,593千円	568,474千円	108.8%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売上も存在します。</p> <p>当社では、サポート売上の着実な伸張のために、利用ユーザーに限定したイベントを開催するなどしてお客様の満足度向上を図っています。当第3四半期においては、サポートプロセスの見直しを実施し、さらなる満足度向上に向けた取り組みを強化しております。</p> <p>また、前年度に実施した問い合わせ管理システムと顧客管理システムの一新によって、契約状況の把握や分析が迅速化・効率化したことも、売上増に寄与しました。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は、前年同期比で108.8%と増加しました。</p>		

	売上高	前年実績	前年同期比
	1,340,443千円	220,846千円	607.0%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、以下の4つのサービスで構成されています。</p> <p>《ネットサービス》 スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。今期は前四半期に提供を開始したHandbook 5の機能強化を行い、12月には新しいバージョンをリリースしました。このバージョンでは、セミナー等の発表者が端末で表示したページを参加者の端末に同期することができる「カンファレンス機能」を実装しました。これにより集合型のセミナーだけでなく、遠隔で開催するWebセミナーや会議等での利用が拡大しております。</p> <p>また、新たな導入事例として、平田機工株式会社様のペーパーレス会議の実現、三井ホーム株式会社様の360度画像を利用した住宅イメージの提案、秋田県仙北市のインバウンド取り組み等、多岐に渡る事例を公開しております。この結果、当第3四半期末には累計契約件数が1,357件となりました。</p> <p>《サブスクリプションサービス》 「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供するサービスです。売上は月額課金で、まだ売上は僅少ですが、2016年11月に中小企業や部門利用に最適な「ASTERIA WARP Core/Core+」をラインアップに加えたことにより、中長期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。当第3四半期では株式会社TOKAIコミュニケーションズが、同社のクラウドサービス「BroadCenter クラウドプラットフォームサービス VMシリーズ」の「データ連携オプション」として提供を開始いたしました。また、販路拡大の為に「ASTERIA WARP Core/Core+」を専門で取り扱うパートナーを拡充しており、ASTERIA サブスクリプションパートナーとしてNRIセキュアテクノロジーズ株式会社と新規に契約をいたしました。</p> <p>《デザインサービス》 This Place社の買収の結果、2017年4月から提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。当第3四半期においても、引き続き欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業や、米国大手携帯キャリア企業へサービスを提供いたしました。</p> <p>《教育サービス》 当社が当社製品の研修を提供するものです。 このような活動の結果、サービス売上高は、前年同期比607.0%と大きく伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年実績	前年同期比
	2,403,302千円	1,175,041千円	204.5%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,929,775千円増加し、7,530,479千円となりました。このうち、流動資産は2,452,853千円増加し、4,982,160千円となり、非流動資産は1,476,922千円増加し、2,548,319千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において現金及び現金同等物の1,790,378千円増加、非流動資産においてのれん1,412,338千円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,148,792千円増加し、1,875,943千円となりました。このうち、流動負債は387,468千円増加し、1,055,968千円となり、非流動負債は761,324千円増加し、819,975千円となりました。これらの主な要因は、流動負債のその他の流動負債が323,130千円増加、非流動負債においてその他の金融負債688,236千円が増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,780,983千円増加し、5,654,536千円となりました。この主な要因は、資本金1,129,947千円の増加及び資本剰余金1,399,034千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,790,378千円増加し3,530,553千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は659,980千円(前年同期263,453千円の獲得)となりました。主に税引前四半期利益382,631千円及び減価償却及び償却費134,301千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は905,813千円(前年同期526,166千円の使用)となりました。主な増減要因は、投資有価証券の償還による収入300,000千円の増加に対し、定期預金の増加400,000千円及び子会社株式の取得による722,283千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,941,676千円(前年同期84,535千円の使用)となりました。主に新株の発行(新株予約権の行使)2,250,100千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日適時開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、デザインサービスとASTERIA製品(ライセンス、サポート)の売上が当初予想以上に好調であったこと、主に米ドルと英ポンドの為替変動による為替差損、および、企業買収(This Place社)に関連する費用の税務上の取扱いの変更による修正により、現時点での通期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上収益 3,000百万円(対前期増減率:85%増)

営業利益 550百万円(対前期増減率:83%増)

税引前利益 430百万円(対前期増減率:42%増)

当期利益 230百万円(対前期増減率:0%増)

※将来情報に関する注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,740,175	3,530,553
営業債権及びその他の債権	169,785	411,072
その他の金融資産	600,000	1,000,000
その他の流動資産	19,347	40,534
流動資産合計	2,529,307	4,982,160
非流動資産		
有形固定資産	64,671	98,565
のれん	—	1,412,338
無形資産	128,032	241,684
持分法で会計処理されている投資	115,784	110,420
その他の金融資産	665,080	579,836
その他の非流動資産	97,830	105,476
非流動資産合計	1,071,397	2,548,319
資産合計	3,600,704	7,530,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,672	116,674
営業債務及びその他の債務	85,942	105,224
未払法人所得税等	30,839	125,893
その他の流動負債	385,048	708,178
流動負債合計	668,500	1,055,968
非流動負債		
引当金	19,310	19,330
繰延税金負債	27,663	100,731
その他の金融負債	11,678	699,914
非流動負債合計	58,651	819,975
負債合計	727,151	1,875,943
資本		
資本金	1,138,467	2,268,414
資本剰余金	1,047,486	2,446,520
自己株式	△66,251	△244,062
その他の資本の構成要素	△15,384	289,159
利益剰余金	769,236	894,505
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,873,553	5,654,536
資本合計	2,873,553	5,654,536
負債及び資本合計	3,600,704	7,530,479

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	1,175,041	2,403,302
売上原価	160,811	713,219
売上総利益	1,014,230	1,690,083
販売費及び一般管理費	802,072	1,184,851
その他の収益	2,400	5,592
その他の費用	6,084	10,000
営業利益	208,474	500,824
金融収益	12,012	4,563
金融費用	8,424	117,927
持分法による投資損益	△1,289	△4,829
税引前四半期利益	210,774	382,631
法人所得税費用	71,901	199,452
四半期利益	138,873	183,179
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	138,873	183,179
四半期利益	138,873	183,179
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.35	10.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	10.74

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	138,873	183,179
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	63,997	70,120
純損益に振り替えられることのない項目合計	63,997	70,120
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	436	234,514
持分法適用会社に対する持分相当額	162	△90
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	598	234,423
その他の包括利益合計	64,596	304,543
四半期包括利益	203,469	487,723
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	203,469	487,723
四半期包括利益	203,469	487,723

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2016年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	—	△54,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	598	—	63,997
四半期包括利益合計	—	—	—	598	—	63,997
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
関連会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△15	—	—	—
2016年12月31日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	13,163	—	9,938
2017年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	—	△22,163
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	234,423	—	70,120
四半期包括利益合計	—	—	—	234,423	—	70,120
新株の発行(新株予約権の行使)	1,129,947	1,129,947	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△199,959	—	—	—
自己株式の処分	—	—	22,148	—	—	—
自己株式処分差益	—	117,262	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	151,826	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,129,947	1,399,035	△177,811	—	—	—
2017年12月31日時点の残高	2,268,414	2,446,520	△244,062	241,203	—	47,957

	親会社の所有者に帰属する持分			
	合計	利益剰余金	合計	資本合計
				千円
千円	千円	千円	千円	
2016年4月1日時点の残高	△41,495	563,098	2,641,319	2,641,319
四半期利益	—	138,873	138,873	138,873
その他の包括利益	64,596	—	64,596	64,596
四半期包括利益合計	64,596	138,873	203,469	203,469
自己株式の取得	—	—	△15	△15
配当金	—	△46,031	△46,031	△46,031
関連会社に対する所有者持分の変動	—	△738	△738	△738
所有者との取引額合計	—	△46,769	△46,785	△46,785
2016年12月31日時点の残高	23,101	655,202	2,798,003	2,798,003
2017年4月1日時点の残高	△15,384	769,236	2,873,553	2,873,553
四半期利益	—	183,179	183,179	183,179
その他の包括利益	304,543	—	304,543	304,543
四半期包括利益合計	304,543	183,179	487,723	487,723
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	2,259,894	2,259,894
自己株式の取得	—	—	△199,959	△199,959
自己株式の処分	—	—	22,148	22,148
自己株式処分差益	—	—	117,262	117,262
配当金	—	△57,911	△57,911	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	—	151,826	151,826
所有者との取引額合計	—	△57,911	2,293,260	2,293,260
2017年12月31日時点の残高	289,159	894,505	5,654,536	5,654,536

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	210,774	382,631
減価償却及び償却費	82,338	134,301
金融収益	△12,012	△4,563
金融費用	4,739	7,170
持分法による投資損益(△は益)	1,289	4,829
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	91,534	19,691
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,088	△20,018
その他	4,645	324,559
小計	388,394	848,600
利息及び配当金の受取額	4,522	5,203
利息の支払額	△934	△1,306
法人所得税の支払額	△128,529	△192,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,453	659,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は減少)	△300,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△48,097	△25,638
有形固定資産の売却による収入	—	1,676
無形資産の取得による支出	△2,616	—
投資の取得による支出	△152,007	△99,750
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
子会社株式の取得による支出(取得時の現金受入額控除)	—	△722,283
その他	△23,446	40,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,166	△905,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	—	2,250,100
その他の金融負債の発行による収入	11,678	—
その他の金融負債の発行による支出	△981	—
自己株式の取得による支出	△15	△201,078
配当金の支払額	△45,219	△57,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,535	1,941,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,248	1,695,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,219	1,740,175
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,988	94,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,984	3,530,553

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(後発事象)

特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分

当社の従業員に対する特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行いました。本処分は、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株式を所有することで経営参画意識を高めることを目的とした特定譲渡制限付株式報酬制度の導入によるものです。

概要は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	2018年1月5日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 19,100株
(3) 処分価額	1株につき1,281円
(4) 処分価額の総額	24,467,100円
(5) 割当予定先	当社の従業員63名 19,100株